

東日本経友会通信

ベトナム人材シテ低下 初の過半数割れ特¹

外国人の就労拡大のための在留資格「特定技能1号」で日本に滞在するベトナム人は6月末日時点で前年比15%増の14万6270人だった。伸び率は前年の30%を大きく下回り、年々鈍化している。1号資格者全体の伸び率32%も下回った。

インドネシアやフィリピン、ミャンマーなどからの受入れが急増した結果、ベトナムが占める比率は44%と、制度開始直後の2019年6月を除き初めて過半数を割り込んだ。ベトナム人材は国籍別ではなお最大で、人手不足に悩む日本企業からのニーズは引き続き強いが、業界関係者は特定技能の出身国の多様化は今後も続くとみている。

特定技能の主要な供給源が技能実習生だ。2025年6月時点で1号資格者の56%を技能実習生の終了時に特定技能資格に切り替えた人材が占めた。ベトナム人材に限れば、71%が技能実習生だ。実習生全体

の約半数を占めるベトナム人材が特定技能の一大予備軍を形成し、特定技能人材の増加をけん引してきた。1号全体に占めるベトナム人材は2022年6月までは60%を占めていた。

ベトナム送出し機関（社長）の話では、ベトナム人の伸び率鈍化について「かつては『実習生・特定技能』といえばベトナム人」というイメージがあったが、現在は自国・他国を含め、人件費上昇で選択肢が多様化している」と説明している。

ベトナム人の人件費上昇以外にも、多様化の背景にベトナム以外の国の日本語教育の充実や送出し機関の運営レベルの向上がある。ベトナムが経済成長により人件費が今後さらに上昇するとの見立てから「今のうちにベトナム以外の国の採用実績を積んでおくべきだ」と判断する日本の企業が増えていると分析する。

須藤 康則

特¹インドネシア・フィリピン・ミャンマー

国籍別でベトナムに次いで多いのはインドネシアで日系製造業の現地進出の拡大を背景に前年比57%増の69384人となった。

ミャンマー87%増 35557人
フィリピン28%増 32396人
ネパールも留学生の増加を背景に、73%増の9329人に拡大した。
ミャンマーは出国制限で減少傾向。

就¹アードルの低さ「台湾人気」

ベトナムの二大送出し先である日本と台湾のうち、台湾を選ぶ人材が増えている。主な要因は賃金と並び、就労のハードルの低さがある。

渡航前の日本語学習を義務付ける日本に対し、台湾は語学力よりも実務経験を重視する傾向にある。台湾就労に向けた準備期間は2〜3ヶ月ほどで、日本の3分の1程度だ。

「日本維新の会が訴える外国人政策」

2027年から施行の「育成就労制度」や特定技能制度の拡充は、制度を衣替えしたにすぎず、定住を見据えた実質的な移民政策でありながら、政府は未だに「移民政策ではない」と強弁し、正面から向き合うべき課題を曖昧にしている。

仮に今のペースで外国人の受入れを進めれば、2040年代に外国人人口の比率が10%を超えると想定され、日本社会の構成そのものを根本的に変えてしまうおそれがある。

特に重要なのは、諸外国の失敗から学ぶことである。ドイツでは外国人比率が16%に達し、極右政党の台頭と社会の分断を招いた。また、財政的分析によれば、外国人受入れは長期的には社会保障負担の増大をもたらす。これらの事実を踏まえ、外国人受入れは真に必要な分野に限定し、持続可能で秩序ある受入れを構築するべきである。

同時に、労働者不足の問題が安易な外国人受入れにつながるこのないう、省人化技術の導入、AIやロボティクスの活用、DXによる生産性向上、規制改革による新産業創出、女性、高齢者、障害者の労働参加推進など、国内の潜在力を最大限に引き出す改革を進めなければならない。

労働人口減少という課題の解決は、外国人の流入によってではなく、日本人の出生率の改善、および、人口減少を前提とした社会構造の転換によってなされるべきであり、一方で外国人の受入れは我が国を経済的・文化的に豊かに発展させる人材の獲得という目録で行われるべきである。と提言している。

※外国人政策及び「移民問題」に関する政策提言より抜粋